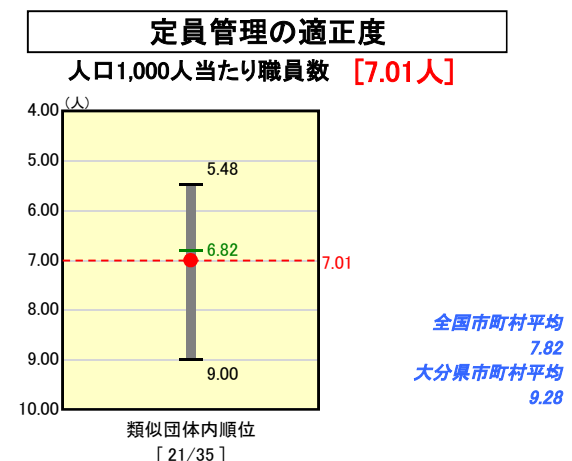
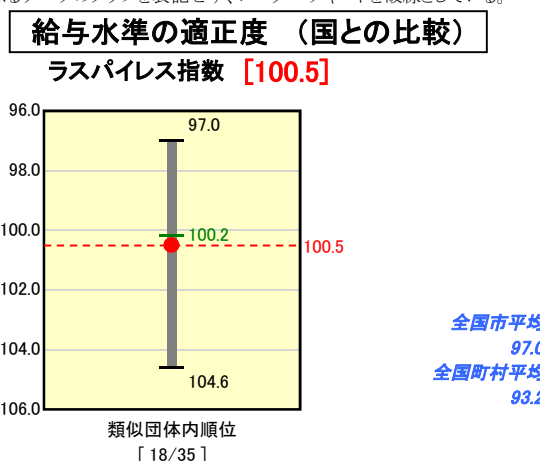
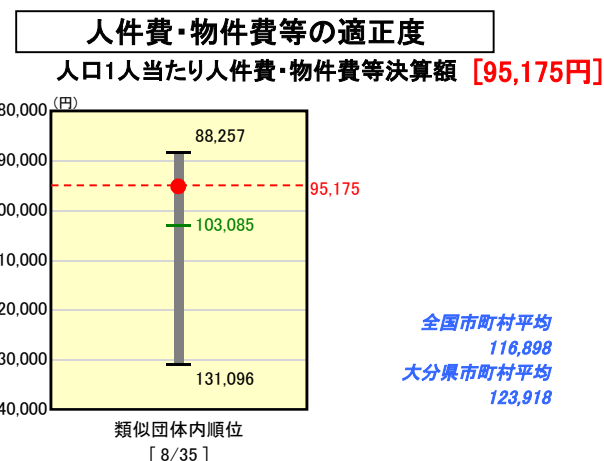
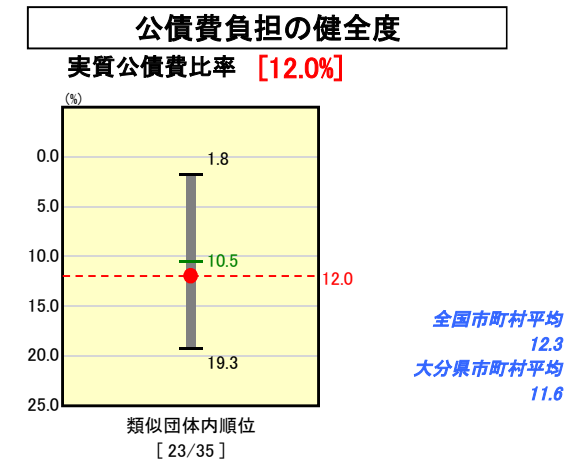
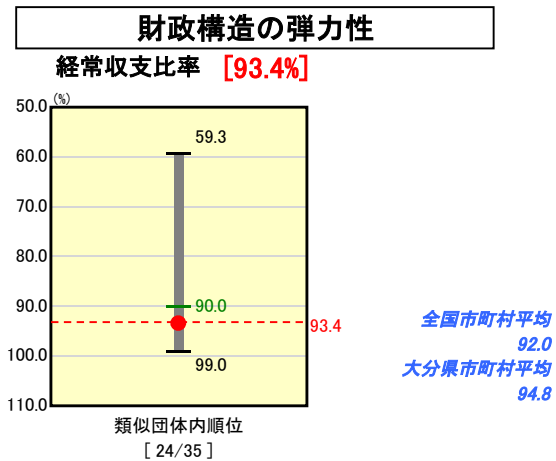
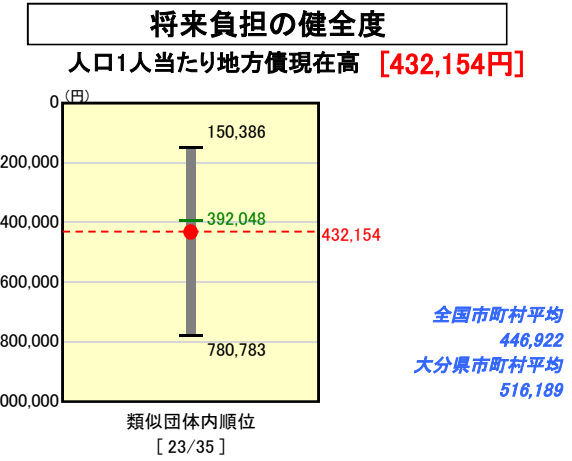
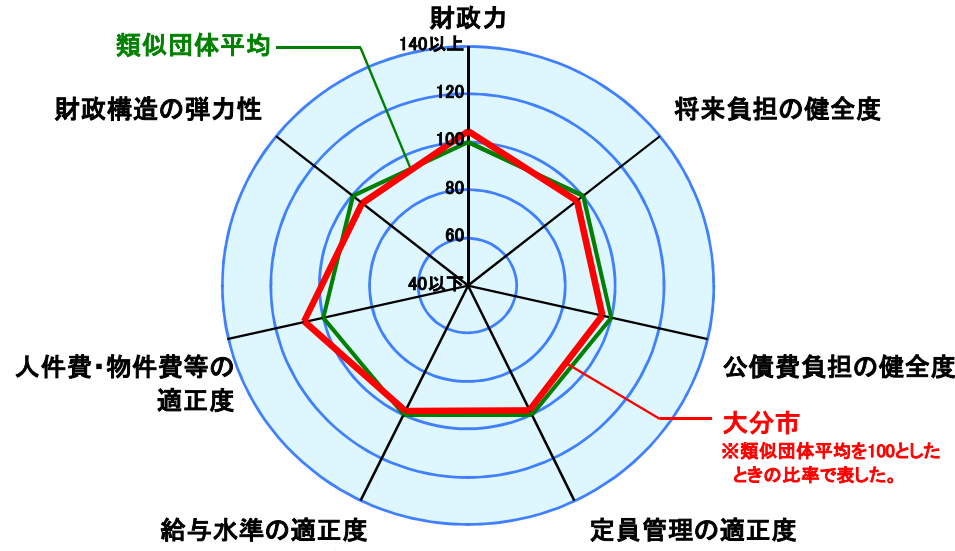
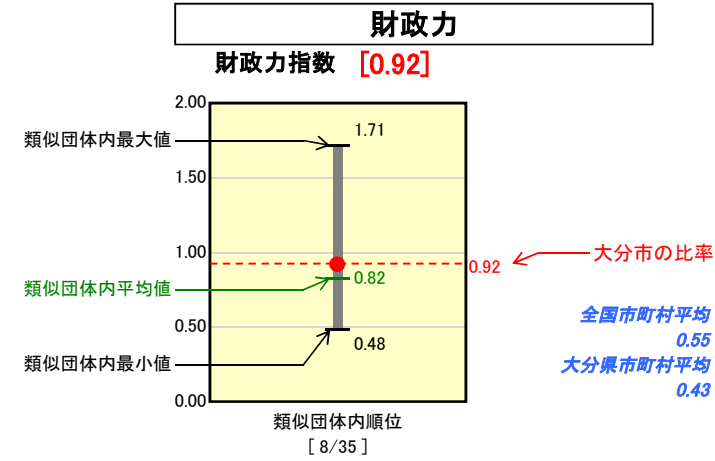


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 大分県 大分市

人口	466,886 人(H20.3.31現在)
面積	501.25 km <sup>2</sup>
歳入総額	153,750,630 千円
歳出総額	147,699,905 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

- 財政力指数  
類似団体平均値を0.1ポイント上回り良好。19年度は定率減税廃止等税改正による個人市民税の伸びなどを要因として0.03ポイント上昇している。今後も税込納率の向上等の取組みによる自主財源の確保で財政力の維持・強化を図る。
- 経常収支比率  
類似団体平均を3.4ポイント上回り悪化している。人件費の定年退職手当や公債費が増加しているが、公的資金のうち高利率の地方債の借換えによる公債費の削減や職員数削減による人件費の抑制、事務事業の見直し等による経常経費の削減を行うなど比率の上昇を抑える取り組みを実施している。今後も行政改革を推進し、人件費等の抑制に努め、財政構造の弾力化を図る。
- 人件費・物件費等の適正度  
類似団体平均より7,910円低くなっている。人件費は職員数減や給与改定の影響による減(△9億円)や物件費(△2.1億円)では委託料等の減により、前年度より3,041円下がっている。
- 将来負担の健全度  
類似団体平均より人口1人当たりの負担が重くなっているが、対前年度比では8,646円改善した。今後も行政改革を進めるとともに、将来世代への負担を少しでも軽減するよう、新規発行債の抑制(単年度発行額の上限を150億円とする)を行い、さらなる改善に努める。
- 公債費負担の健全度  
前年度比較で2.4ポイント下げて改善したが、類似団体平均比較では1.5ポイント上回り順位を下げた。協議制の基準となる18%は超えていないものの、今後は公営企業に対する繰出しを見直し、比率の改善に努める。
- 給与水準の適正度(国との比較)  
平成19年4月より国に準じて平均4.8%の給料水準を引き下げる給与構造改革を実施した。その実施が国より1年遅れたため、併せて給料の2% (課長級以上3%)カットを行い、給与水準の是正を図ったところであり、平成20年度以降も、引き続き新たに策定した「大分市行政改革推進プラン」に基づき、給与の適正化に努めている。
- 定員管理の適正度  
これまで、平成15年度に策定した「大分市行政改革アクションプラン」に基づき、民間委託などの業務執行方式の見直しや事務の統廃合・縮小等に取り組み、職員数の削減を図ってきた結果、平成19年度においては、類似団体と比較して概ね平均的な職員数となっているところである。平成20年度以降は、新たに策定した「大分市行政改革推進プラン」において、職員数の数値目標を掲げたところであり、同計画に基づき、適正な定員管理を推進している。